伊佐市 議会だより

平成26年8月
第23号

７月26日伊佐市夏祭り

目次

●補正予算……P 2～P 3
●総括質疑・議決結果……P 4～P 5
●委員会報告……P 6～P 7
●行政調査報告……P 8～P 9
●一般質問……P 10～P 16
●閉会中の議会活動……P 17
●議員表彰……P 18
●議会のマメ知識……P 19
●議会を傍聴して・編集後記……P 20

ホームページ　http://www.city.isa.kagoshima.jp/gikai/index.html　伊佐市議会　検索

（予算総額162億6,000万円）
補正予算を精査！

※主な補正内容・概算額で表示

農業振興

地域における人材育成・雇用創出【新規】
※地域人づくり事業　新規雇用 14 人　**3,100万円**

「鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金」に係る「地域人づくり事業」の採択により実施
○水稲を中心とした複合経営研究事業（800万円）
○コントラクター耕畜連携研究事業（300万円）
○新重点野菜開発事業（800万円）
○野菜加工品研究事業（600万円）
○とまと周年栽培・栽培技術向上研究事業（600万円）

農地・農業用設備の保全管理支援【拡充】
※多面的機能支払交付金　**1,500万円**

「農地・水保全管理支払交付金」から組み換え・拡充する制度変更により対象地区増加
○農地維持支払（39地区）
○資源向上支払【共同活動】（37地区）
○資源向上支払【長寿命化】（17地区）

医療・保健

産婦人科医を確保【新規】
300万円

地域医療支援の一環として産婦人科の休日診療を確保

地域における人材育成・雇用創出【新規】※地域人づくり事業
新規雇用３人　**1,300万円**

「鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金」に係る「地域人づくり事業」の採択により実施
○脳卒中対策指導員人材育成事業

環境対策

ごみ袋の販売手数料を予算化
750万円

条例改正に伴うごみ袋の販売手数料を歳出予算化
ごみ処理手数料の歳入も増額

防災対策

消防団詰所の整備　**500万円**

第３分団（目丸・篠原・青木）及び第８分団（宮人・崎山）詰所の外構・床組立工事

第２回定例会
一般会計１億6,000万円

畜産振興

畜産基盤施設の整備負担金を増額

2,600万円

大口育成牧場の施設（牧草地、畜舎等）を地域振興公社が整備（H25～H27）
利用者負担分が市を経由　H26実施事業費の増額
H26事業費　２億1,200万円
（国県補助１億5,300万円　利用者負担5,900万円）

障害者支援

地域における人材育成・雇用創出
【新規】※地域人づくり事業

新規雇用９人 **1,900万円**

「鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金」に係る「地域人づくり事業」の採択により実施
○障害者介護人材確保支援事業（1,300万円）
○障害児介護人材確保支援事業（600万円）

高齢者支援

地域における人材育成・雇用創出
【新規】※地域人づくり事業

新規雇用９人 **1,900万円**

「鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金」に係る「地域人づくり事業」の採択により実施
○介護人材確保支援事業

教育環境の整備

中学校スクールバス運行事業の予定額を増額（債務負担行為の変更）

２億8,900万円

一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の標準適用方法の変更による債務負担行為（H27～H31）の限度額を１億4,200万円から４億2,900万円へ

公園管理

ひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場指定管理委託【新規】

300万円

ひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場を
平成26年10月から指定管理者に管理委託開始
指定管理期間：H26.10～H29.９（３年間）
債務負担行為：（H27～H29）1,400万円

総括質疑

発　言　者	質　疑　事　項	質　疑　の　要　旨
柿木原榮一議員	1　議案第36号 伊佐市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例の制定について	(1)　平成20年11月１日施行の伊佐市廃棄物の処理及び清掃に関する条例との相違について示せ。 (2)　（定義）第２条(3)特別管理一般廃棄物とは、ＰＣＢを使用する部品・ばいじん・感染症一般廃棄物と理解していいのか。 (3)　（市の責務）第３条（事業者の責務）第４条（市民の責務）第５条で努めなければならない・適正に処理しなければならない・協力しなければならないとあるが、罰則はないのか。 (4)　（一般廃棄物処理計画）第６条で一般廃棄物処理計画を定めたとき、及び変更したときとあるが、計画・変更はいつごろになるのか。告示はいつごろになるのか。 (5)　（市民等による一般廃棄物の資源化等）第８条第２項で生活環境の保全上支障のない方法で容易に処分できるとあるが、どのような方法があるのか。 (6)　（排出禁止物）第11条について(1)(2)(3)(4)(6)を具体的に示して説明をしてほしい。
	2　議案第34号 平成26年度伊佐市一般会計補正予算（第１号）について	(1)　（款）２総務費（項）１総務管理費（目）９企画調整費（節）19負担金補助及び交付金一般コミュニティ助成金事業480万円はどのような事業か説明を。 (2)　（款）３民生費（項）４生活保護費（目）２扶助費（節）20扶助費就労自立給付金事業50万円の内容及びどのような自立支援になるのか。 (3)　（款）５労働費（項）１労働諸費　全額県補助金の補正額8150万６千円の概要についての業務委託とあるが、伊佐市がどこまで関与できるのか。伊佐市としてチェック体制はできるのか。 (4)　（款）10教育費（項）３中学校費（目）３学校施設整備費の補正額の財源内訳内容の国県支出金1,380万円の減額の理由を問う。 (5)　（款）10教育費（項）５社会教育費（目）11社会教育施設管理費の補正額財源内容の国県支出金396万５千円の減額の理由、（節）15工事請負費473万４千円の増額の理由を問う。
福本千枝子議員	1　議案第32号 伊佐市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	(1)　後期高齢者支援等課税額を14万円から16万円に、介護納付金課税額を12万円から14万円に引き上げること、低所得者に対する軽減措置の対象拡大について、条例改正内容をモデルを例示しながら、より具体的に示せ。

議決結果一覧表

議案番号	件　　名	議決結果
30	専決処分の承認を求めることについて （伊佐市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例一部改正）	承　　認
31	専決処分の承認を求めることについて （伊佐市税条例等の一部改正）	承　　認
32	専決処分の承認を求めることについて （伊佐市国民健康保険税条例一部改正）	承　　認
33	専決処分の承認を求めることについて （平成26年度伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号））	承　　認
34	平成26年度伊佐市一般会計補正予算（第１号）	原案可決
35	伊佐市交通安全対策会議条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
36	伊佐市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例の制定について	原案可決
37	ひしかり交流会及び菱刈パークゴルフ場の指定管理者の指定について	原案可決
38	市道路線の認定について	原案可決
39	伊佐市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
40	伊佐市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

訂正とお詫び

「議会だより」第22号18頁に掲載した「議決結果一覧表」で議案番号29の件名を誤って掲載しました。
訂正しお詫び申し上げます。

議案番号	件　　名
29	工事請負契約の締結について

各委員会報告

主な質疑と内容

総務産業委員会

企画政策課

車椅子バスケットボール大会補助金 100万円

Q 追加となった理由は。

A 8月1日から3日の予定であるが、当初の計画からすると選手の旅費や宿泊費の別途増額分が見込まれることや、競技用車椅子などの機材輸送費用など含め追加となった。

Q 来年度以降の取組みは。

A 日本代表スタッフとの協議の中で、来年は女子代表チームの合宿の話もある。今後は、開催が決定した東京パラリンピックに向けて応援を続け、何らかの形で誘致できないか考えている。

農政課

地域における人材育成・雇用創出 3100万円

Q 地域人づくり事業の目的は何か。

A 新重点野菜開発事業は、10品目ある重点品目野菜以外のタマネギ・トウガラシ・キャベツなど試験栽培を行い、伊佐市に適した品目を探し、将来的に産地化を目指すものである。また、野菜加工品研究事業は、野菜栽培を行いながら加工品の取組みを研究しさらに販路開拓、野菜農家の経営安定、所得向上を目指すものであり、そのために新規就農者を確保して技術力の向上と人材育成を考える。

伊佐PR課

特産品振興費 105万7千円

Q 指定管理者制度に移行することによるその使途は。

A これまでは、菱刈パークゴルフ場のコース管理を市直営の公園作業員が行っていた。しかし、指定管理者に移行することにより管理する作業員の経費が指定管理料の中に含まれることになるので、その人件費や施設費分である。

▲菱刈パークゴルフ場

総務課

消防防災施設整備事業債 480万円

Q 国の交付税措置はあるのか。

A 緊急防災減災事業なので、起債の充当率は100%、交付税の算入は70%である。平成25年度実績で借入利率は10年債で0.613%、いま国債が0.6%台で推移しているので国債とほぼ同額か若干安い場合もある。

「議案第39号 伊佐市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

Q 女性消防団員の位置付けと具体的な活動は。

A 今回は、女性消防団員として本部付きで15名枠に広げるという事であり、定数は394名になるが現在ある第1分団から第17分団の中に所属するという事ではない。

広報・啓発活動が主で、あと後方支援を考えている。火災予防週間等での独居老人宅の訪問や消防団員が行う消火器の斡旋に同行することもある。

詰所は市役所庁舎内の一室を考えている。

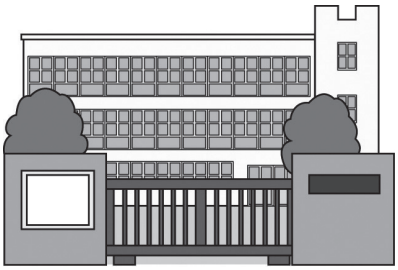
文教厚生委員会

教育委員会　総務課

学校施設環境改善交付金1380万円の歳入減

Q 補助事業の対象にならなかったのか。

A 大口中央中学校の屋外施設整備を計画し、3月に要望していたが、予算の獲得ができず、補正で減額し起債で対応する。



学校教育課

小水力発電教室開催

Q 教室の内容は。

A 市内各小中学校の教職員18人と理科支援員に小水力発電やエネルギーに関して学び授業に役立ててもらう。講師は鹿児島高等専門学校の教授等にお願いする。

▲曽木の滝公園内にある観光案内施設

社会教育課

家庭教育推進の充実

Q 委員の構成は。

A 幼稚園、校長の代表、PTA、青少年補導員などの12名を予定している。今まで家庭教育について市民の意見を聴く機会を設けていなかったので、家庭教育のあり方、推進について検討、助言をもらう。

文化スポーツ課

文化会館アスベスト除去事業860万円の市債

Q 資材不足、労務単価の上昇により事業費増とあるが、完全に除去されるのか。

A 全て除去される。

▲伊佐市文化会館

福祉課

障害者介護人材確保事業1251万5千円

Q 事業の内容は。

A 県の100％事業で、雇用創出を目的とする。ハローワークを通じて雇用することとし、社会福祉法人において、働きながら資格を取得し、雇用につなげる。

こども課

子ども子育て新制度へ

Q 平成27年度から運用開始となるが、市内保育所関係者への説明は。

A 概略説明した。私立幼稚園の方は認定こども園への移行を要望している。私立保育園の方々は決めかねている状況である。

健康長寿課

脳卒中対策指導員養成1339万7千円

Q 育成の方法は。

A 民間企業に委託し、新規に看護師等を採用してもらい脳卒中について研修を行い、脳卒中教室で指導してもらう。

環境政策課

ごみ袋販売手数料757万2千円の増

Q 増額した理由は。

A 消費税の上乗せ部分である。現在、ごみ袋販売の消耗品費から流用している。予算成立後、精算する。

行政調査報告

【 総務産業委員会 】5月14日～16日（岡山県高梁市／鳥取県日野郡日南町）

今回は５月14日から16日にかけ、新規就農をテーマに岡山県高梁市、鳥取県日野郡日南町において研修を行いました。まず、岡山県高梁市は、新規就農の取組みについて平成５年から平成25年の間に31名の実務研修生を受入れ、うち23名が就農しており作目は主にニューピオーネと夏秋トマトという事でした。新規就農研修は、１か月の農家生活を体験する「農業体験研修」とその後の本格的な就農に向けた準備を２か年行う「農業実務研修」の２段階で行い、農家出身でなくてもプロ農家になれるよう産地が一体となって支援を行うというものでした。まず、県の担当者が年30回ほど相談会を県内外で開催するほか、個別相談対応を行い、就農希望者は県下市町村の中の候補地を選び訪問、現地見学会等で情報収集の後、農業体験研修を申込み１か月の研修終了後、次に就農後５年目までの経営計画等を作成して県の認定を受け認定就農者となる。次に関係機関と協力して住宅を確保、移住の後２か年の農業実務研修に入り、研修終了と同時に就農となる一連の流れでした。

岡山県全体の取組みであり、それぞれの地域が特色ある産地として、新規就農者を迎え入れているいい実例であると感じました。

次に、鳥取県日野郡日南町は、深刻な農林業後継者不足に対応するために平成21年度から、町内外より広く研修生を募集し研修後は就農・就職につなげる目的で、農林業研修生制度を実施、今年で６年目を迎えるということでした。支援内容としては、研修期間に合わせ、１年以上最長２年間、月額120,000円の研修手当、住宅の斡旋や住居手当・作業道具等の経費支援等も行い、専属の指導者各１名を採用して指導にあたっているとのことでした。

なお、財政支援については、特別交付税措置でした。研修生の年齢層は大学生から40代後半までと幅広く、これまでに36名の研修生を採用し農業15名、林業11名の計26名が就農就職若しくは研修中で定住率が72％と非常に高いことに感心致しました。また、新規就農者の定住促進に関わってくるのが住宅の斡旋であり、空き家の適正管理対策についても積極的な取り組みがなされていました。平成18年、移住定住促進による地域活性化を図る為、空き家情報活用制度、通称「空き家バンク」を開設、居住希望者へ情報を提供。その後、廃屋、倒壊危険家屋別の実態を調査、町内の生活環境の保全及び防犯のまちづくりの推進に寄与することを目的とした取組みであり、定住対策と共にその成果を確実に上げていることも数値で示されていました。地域存続の危機感とアンテナを張り巡らせた情報先取りにより、行政・地域が一体となった取組みが成せる技であって、あらためて創造的伊佐市への挑戦の大事さを痛感いたしました。

行政調査報告

【 文教厚生委員会 】5月21日～23日（宮崎県延岡市／大分県豊後高田市／熊本県上益城郡益城町）

まず、「クラウドシステム」について、宮崎県延岡市にある旭化成ネットワーク㈱を調査しました。伊佐市は東日本大震災の教訓や大口庁舎の老朽化、合併によりデータ量が増えたことにより住民情報を外部に委託しました。調査の中で地上から2.4mの高床、二重の免震床であり、震度６強の揺れでも安全である。独自の発電所があり、安定した電力が得られる。メーカーのエンジニアが常駐し、徹底したセキュリティ対策が取られ、安全性を確認しました。「クラウドシステム」にした事で人件費など年間1900万円の経費削減を見込んでいます。

次に大分県豊後高田市の「学びの21世紀塾」を調査しました。「昭和の町」として、年間40万人の観光客が訪れる町でもあります。先進的な教育のまちづくりを進めています。学校週５日制が始まり、土曜日の活用をどうするかということで「いきいき土曜日事業」「わくわく体験活動事業」放課後に実施する「のびのび放課後事業」の３本柱でスタートし、現在は寺小屋講座、パソコン講座、ケーブルテレビを使う「テレビ寺小屋講座」「水曜日講座」「夏季冬季講座」「幼稚園講座」の６講座を実施し、教員ＯＢ、学習塾の講師、主婦、銀行員、英語は居酒屋の人と多彩の講師です。当時の子ども達の成績は県で下から２番目という状況でしたが、現在は８年連続トップです。また、軟式野球や女子バレーボールは全国で活躍するなど、部活動も盛んであり「文武両道」そのものでした。ここまできたのは市長、職員、市民が本気で取り組んだ結果でありました。

次に買い物弱者支援の取り組みとして宅配をしている「スーパーバリューまたま」を調査しました。月500円の会費でチラシを見ながら、電話注文し、週２回配達しています。勿論、安否確認もつながっています。このスーパーの会員は80名で宅配事業を始めて18年経過しています。大分県は宅配、買い物代行、移動販売、地域商店、生活協働組合など利用した生活援助事業を早くから取り組んでおり、買い物弱者対策の先進地でありました。

次に熊本県上益城郡益城町が実施している、医療費助成事業を調査しました。平成22年４月からは中学校卒業まで医療費負担は０円です。メリットとしては償還払いの事務量が減り、職員が減ったが、医療費が無料ということから月15日を超える受診、重複受診、多受診が多く医療機関や保護者への指導が難しいなどのデメリットがあった。

市民生活の向上をめざし一般質問13人

白蓮の歌碑で曽木の滝をPR

市長／ボランティアガイド・観光協会で検討

福本　千枝子　議員

問　新曽木大橋開通後の観光客の推移とPRの状況は。また、旧曽木大橋の解体はいつ頃か。解体後の展望デッキの計画はないか。橋のあるうちにフォトコンテストやウォーキング等のイベント計画は。

答　観光客は25万人と横ばいである。新曽木発電所のパンフレットもでき、学習型観光に力を入れる。関西、四国からのグリーンツーリズムでもPRしていく。今年の10月頃から三ヶ年かけ解体する。展望デッキの考えはない。ウォーキング大会の計画は聞く。

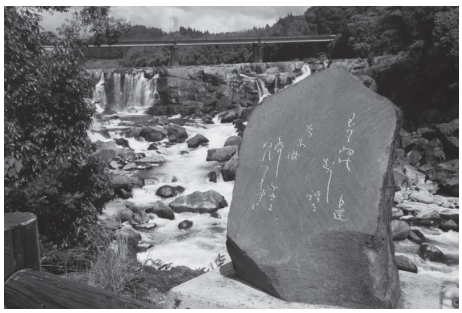
問　NHKの朝ドラ「花子とアン」は大人気で、そこに登場する白蓮が曽木の滝で詠んだ歌を情報発信すべきであり、集客のチャンスだ。見解は。また、つり橋構想についても伺う。

答　海音寺潮五郎の歌などを含め、文学の里として白蓮を紹介したい。つり橋は、対岸を結ぶ方法として考える。国土交通省、県を含め話し合いが必要。

児童、生徒の学力向上について

問　本市の学力状況は。秋田県は全国一位である。その要因は家庭学習の習慣化、授業をよく聞き集中する。地域への関心も高い。まさに昭和の教育である。本市でも取り組めるか。また、小中一貫校の考えがあるか。

答　小5、中1、中2の学習定着度調査では共に県より下回る。分かる授業、家庭学習の充実、市全体が学力向上の機運を高めることである。小中一貫校については、小学校と中学校を連携させる方向で、菱刈中学校区を取り組む予定である。



曽木の滝にある白蓮の歌碑

菱刈市街地、大型車通行対策について

市長／一歩一歩進めて行く

市　来　弘　行　議員

問　前3月定例会に於いて地元議員より、この件に関する的確な問題提起がなされた。その後の対応はどうなっているのか。

答　道路等の傷みについては、農業集落排水のマンホール周りや、水道栓ボックス周りの舗装の傷んでいる所の補修を行った。ただ、全体的な道路や道路の舗装補修工事については、県の方にお願いしていたが、予算措置がなされなかったと聞いている。大型車の通行抑止策を含めた警察行政への対応については、過日、交通安全対策会議に於いて、伊佐警察署長に夜間の大型車の速度取り締まりを要望したが、実施はむずかしいとの返事であった。

問　今後に向けての改善策として、次のような提案を行う。市長の見解を伺う。

①　県に対して、市街地の未舗装区間の工事実施を強く働きかけ、また、その予算獲得に力を注ぐこと。

②　伊佐警察署長に対して、深夜の大型車の速度取り締まりの実施を強く申し入れること。

③　交通規制がきびしいということであれば、市街地の両方の入口付近に、夜間点滅する「大型車通行速度監視中」とする大きな表示板の設置をすること。

答　このように議会でも出されているので、今後も、関係機関に伝えながら、一歩一歩進めて行きたいと考える。

▲県道菱刈横川線

川内原発避難計画について

市長／両市より、1万2126人を受け入れ

諏　訪　信　一　議員

問　県内では川内原発1・2号機の重大事故を想定し原発から30キロ圏内の9市町に対して、住民避難計画の説明会が行われた。出水市、阿久根市からの避難受け入れ施設の伊佐市の状況は。

答　平成23年12月策定の県原子力災害対策暫定計画に防災関係機関等として、県、関係市、及び受け入れ市町が定義され、県の決定に従って受け入れ、避難に必要な食料等についても関係市が準備することになっている。阿久根市より8110人、出水市より4016人の受け入れを想定している。

災害時の避難施設について

問　市内に32カ所の災害時の施設が確保されている。避難を呼びかける際、住民にどのように知らせるのか。また、高齢者の避難所までの送迎、トイレ、食料の備蓄は。

答　伝達方法は災害情報メール、エリアメール、自主防災組織等を通じ関係者が、直接口頭及び拡声器により伝達、広報車により呼びかける。MBCやNHKと取り決めをしているデータ放送は、高齢者にとっては有効な伝達手段と考えている。市内277自治会に職員を割り当てて、連絡体制は、万全を期しているところである。避難については、早めの行動というのをやるように打ち合わせており、どうしてもという時は市の職員が対応する。各施設のトイレの洋式化については計画的に実施している。食料については1人5食、2日ぐらいを備蓄している。

若年・子育て年代層の支援を拡充せよ

市長／様々な制度を広報し、活用に向け取組んでいく

前田和文 議員

問 若年層は、就業、結婚、出産、育児、子どもの教育等に悩みを抱えがちである。これに対し各課はどのような支援に取り組まれているのか。

答 木造住宅については、本年度、40歳以下の場合や、また補助対象者と生計を一にする満18歳以下の者がある場合に新築工事に対して一律20万円、増改築に対して経費の20％の加算を設けるなどの改正を行った。小児科医や産婦人科医に対する支援、Ｈｉｂワクチンの接種などの予防接種事業、「たんぽぽ」を中核とする療育体制の充実、子ども医療費資金貸付基金など、市独自に実施している。気軽に相談できる子育て支援センターやトータルサポートセンターを設置し、子育てと仕事の両立支援として、保育所の充実を図り、出産応援事業など多種多様な支援を行っている。また、新規就農支援事業、青年就農給付金事業を実施している。高校生の就職活動も支援している。

現在の当市美化条例は、市民の安心・安全な生活を守れているか。

問 現在2アール以上の土地に設置されている太陽光発電の数は何箇所か。

答 2アール以上の土地に設置が、16件あり、そのほかに100Kw以上が8件ある。

問 太陽光発電敷地の管理についてトラブルが発生した場合、市民の良好な生活環境維持のために、除草剤使用等にも、対応すべきではないか。

答 社会通念上、当事者の間で、話し合ってもらい、双方から調停の依頼があれば私たちの見解を述べることになる。

有害鳥獣補助金の取り組みは

市長／今の形で、県の方にも問題点を上げる

中村周二 議員

問 山で仕事をする人に、「駆除後のシカの死骸を山に放置してあるので、どうにかならないか」と問われた。放置されているシカを他の動物が食べて（アナグマ等が増え）生態系も崩れていく。駆除したシカを処理施設に持ってくれば補助金を渡すようにし、その後は市の鳥獣処理施設で処理をすればと考えるが。

答 今の補助金は、鳥獣の個体数を減らすということが第一の目的になっている。処理施設まで持ってきて、その段階で補助金というのは、難しい。今後もいまの形で進めざるを得ない。

問 処理場で補助金を支払えば、流通する食肉が増えると思う。駆除して2時間以内ならば更に3千円追加するなどの方法もどうか。未来館が焼却炉を新しいものにするとシカの処理は出来ないのか。また、県、国の方に今の問題点を上げていくのか。

答 処理施設も、これを専業で行うというのはほとんど不可能に近い。未来館への持ち込みは、産業廃棄物の可能性もあるので、何とも答えられない。県の方には、私たちの抱えている問題を上げていく考えである。

▲有害鳥獣処理施設

空き家対策について

問 伊佐市の空き家の把握はできているのか。

答 伊佐市全体の把握はできていない。

問 鳥取県日南町へ行政調査に行ったが、町内の空き家すべてを国の補助金を使い調べて台帳化しており、また、空き家等の適正管理に関する条例を制定していた。伊佐市でも取り組めないか。

答 現状を把握する、これだけのをつくられるというのは、すばらしいことと思っているが、私どもが早急にこういうことを利用して調査をしようというようなことはまだ議論していない。

介護保険法改悪による影響は

市長／変わらぬサービス提供できる

畑中香子 議員

問 要支援1・2の人向けの訪問介護と通所介護が市の事業に移行するが、人員基準も運営基準もサービス内容は市町村の裁量によるとされる。事業予算に上限も設けられ、サービス後退を招くのではないか。また、要支援1・2の人でデイサービスと訪問介護のみの人は代替サービスを受けることになり、二次予防対象者と同じ扱いになるのか。

答 当面介護サービス事業者が提供するサービス単価や自己負担額は大きく変わらない。住民サービス等の充実を図り、必要なサービスが多様に、効率的に提供される体制づくりが必要であり、予防事業の総費用の抑制につながる。財源の方はうちでは足りないことはない。二次予防対象者については8月以降のガイドラインで今後検討する。上限額は未だわからない。

問 特養ホームへの入所が原則要介護3以上に限定されるが、現在の待機者など1・2の方はどうなるのか。

答 やむを得ない事情など市町村の関与のもとに特例的に認められている。

川内原発再稼働について

問 避難所の提供、運営、開設を要請されているが、要援護者の受け入れが出来るのか。スクリーニングスポットの計画はあるか。

答 県の指示がないので回答できない。

問 非現実的な机上の計画では市民の安全は守れない。受入れ体制がない以上再稼働に反対すべきだ。

答 県の避難計画で、実効性があると思う。

○スクリーニングとは
放射線量検査・表面汚染検査

大型のシカワナの設置を

市長／猟友会で検討して

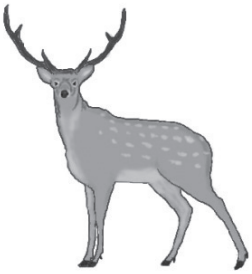
左近充諭 議員

問 シカが相当な勢いで増えている。大型のワナを設置して、8～10頭ずつ捕獲するように出来ないか。

答 現在、この大型ワナの捕獲については、姶良伊佐管内では、実施している所はない。今後、伊佐市で行う場合、猟友会等の伊佐市有害鳥獣対策協議会で、検討してから実施するかどうか決めたい。

問 処理施設で、イノシシ16頭、シカ20頭を処理しているということだが、少ないのではないか。臨時職員を入れて、安くで大量に流通出来ないか。

答 大量に流通するという目途が立たない中、臨時職員を入れて、生産を増やすというのは、リスクが大きいと思う。実際、今の値段が4千円。これを半分にした時、どれぐらい売れるか。調査をしていきたい。



曽木の滝一周を橋の床板で

市長／国土交通省の許可が難しい

問 曽木の滝大橋は、今年10月より取り壊しすると言う事だが公園より新曽木大橋、グッドデザイン賞を受賞された曽木の滝分水路、公園と一周できるように曽木大橋の床板を並べて飛び石のように設置出来ないか。また新たに、つり橋はできないか伺う。

答 河川自体に、何らかの物を置くというのは、障害物を置くことになるので河川管理者である国土交通省の許可が難しい。つり橋については、場所とか、予算、技術的なことを検討することが、たくさんあるので今から議論していく。

▲曽木の滝

地域防災活動に支援せよ！

市長／会合等で話していきたい

森田幸一 議員

問 自主防災組織が防災対策に積極的に参画する施策を、市長はどのように考えているのか。また、自主防災リーダーの方々が、地域における自主防災活動をより一層充実していくための、参考として活用していただく手引き書を示す考えはないのか。

答 自主防災組織が出来ている段階で、各自治会は情報伝達網で訓練をするというのが定着しているので、今後もこれをさらに充実して、校区全体、コミュニティ全体の活動としていきたい。また、特に手引き書を示す考えはないが、自主防災組織リーダー育成研修会などいくつかの研修、講座にコミュニティを代表して行って頂いている。マニュアル的には伊佐市総合防災訓練でお渡ししている情報伝達訓練等の一連のマニュアルで毎年行うことで定着している。

問 自主防災訓練は、本市は7とおりの訓練マニュアルを示されて、コミュニティ協議会ごとに訓練されているが、その活用と効果をどのように分析しているのか。また、要援護者の名簿をどのように収集し管理するのか。情報提供はどうするのか。

答 そこにお住まいの方々が自ら本気で自分達で守るんだということが出来ているかどうかだと思う。是非これからも会合等で自主防災組織の本来の意味を話していきたい。また、自治会長へ該当者の文書を依頼し、要援護者本人の申請であるが、代理人でも可能である。管理については、地域福祉支援システムで管理をしている。情報提供は予め個人の承諾をいただいて各関係機関へ必要に応じて提供している。

公共施設の利活用は

市長／現在のまま維持管理する

鶴田公紀 議員

問 公共施設の利活用は。①旧中央公民館跡地②焼酎資料館③夢さくら館のトイレと駐車場④健康センター⑤元気こころ館⑥市営住宅の状況⑦体験住宅利用者の定住状況⑧多目的運動公園の利用計画

答 ①利活用の検討はない②備品や資材の倉庫に利用③トイレは閉鎖、駐車場は現況で使用④災害救助用品や書類等収納⑤現況で有効活用⑥全体戸数709戸、入居590戸、空き家65戸、廃棄予定54戸、建て替え予定はあたご・小水流・西水流・下殿団地⑦定住者は16家族31人⑧県総合体育館候補地として県知事に要望、当面は芝生広場として利用する計画

問 解体廃止、施設の統合、用途変更、民間移譲、存続等に分類し優先順位をつけ後期総合振興計画に年度別に明記すべきと思うが。

答 アンケートをとり総合振興計画にどの段階のレベルかを明記すべきと思う。

人口減対策について

問 大口、山野、大口南中学校は来年4月統廃合し大口中央中学校としてスタートする。少子化に伴う少人数小学校の再編計画はあるのか。また、休校と閉校の基準について伺う。

答 文科省の通達で統合を行う場合は、通学による現児童生徒の負担。学校の持つ地域的意義や地域住民の合意に配慮するとあり明確な基準はない。休校と閉校は入学適齢期の子供がいて学ぶと予想される場合は休校。子供がいない場合は地域と協議して閉校の措置をとる。小学校の再編計画はない。

▲旧焼酎資料館

伊佐市の人口減少対策について

市長／若者が暮らせる街づくりを目指す

山下和義 議員

問 2040年に伊佐市の人口は1万8千人という推定が出ている。地方消滅も叫ばれている。農業関係者や企業等と情報を共有して働く場所を確保して、若者が暮らしていける街づくりを目指さなければならないと思うがどうか。

答 行政、政治の形態が変わっても伊佐市で暮らしている人はいる。ただ、派生する痛みはあるが伊佐市の農業は有望であると思う。また、企業とも情報を共有し若者が働ける場所の確保を目指す。

問 医療機関等の将来も考えなくてはならない。北薩病院の充実を要望するべきではないか。また、特別支援学校の誘致にも本気で取り組んでいただきたい。

答 伊佐市の医師の高齢化も今適切な手を打たなければと思う。北薩病院の充実を県に要望していく。特別支援学校の誘致の可能性は、取り組む優先順位では高い方である。

中学校の卒業生の進路について 教育長／地元高校を生徒が選択する状況を創る

問 地元の高校にできるだけ多くの卒業生が進学するような状況を生み出せないか。

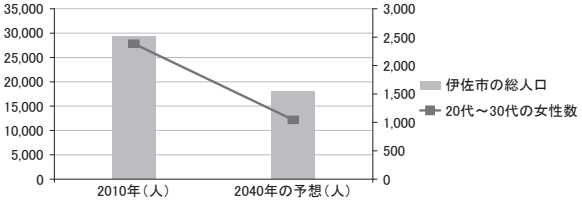
答 学力向上しながら地元の高校に進学する状況を醸し出していきたい。地元高校も生徒が選択したい学校になっていただきたい。

問 中学校の先生方と地元高校の先生方との連携を図れないか。

答 今年度から中学校と高校の校長、教頭との交流を始めた。双方がどのようなことを望んでいるかということ。また、先生方の心の交流の場を図っていきたい。

人口問題研究所等の資料より

	2010年（人）	2040年の予想（人）	増減率（%）
伊佐市の総人口	29,304	18,003	−42.8
20代～30代の女性数	2,383	1,043	−56.2



夢さくら館の指定管理者はどうするの

市長／再募集、加工施設の貸出、廃止か検討したい

柿木原 榮一 議員

問 夢さくら館の指定管理者に農業法人㈱大国ファームが指定されたが、1年で辞退された理由は何か。

答 毎月の赤字、人材不足、六次産業化への経営方針の転換が理由である。

問 大国ファームの指定で、審議会への調査・資料等の不備及び、指定管理者への契約の罰則規定は。夢さくら館の今後の再開及び使用方法はどうするのか。

答 相手方の調査・資料に不備はなく、契約の罰則は無かった。指定管理者を再募集するか、加工施設のみの貸出か、施設の廃止か総合的に検討したい。

登校・登園及び交通安全対策等について

問 市道井手原線の進捗状況は。①大口里保育園の登園の農道・市道井手原2号線の整備の可能性は。②大口小登校道路のふれあい農道の横断道路先、民有地の角地の整備計画は。

答 変則交差点を改良の測量設計は平成25年3月で完了。26年度は用地6筆住宅補償1棟交渉を着手したい。工事は55メートル予定。①地権者の同意が得られれば整備の可能性がある。2号、3号は短期的には困難。②地権者の同意を得れば、隅切りができると思う。

問 ③国道268号（西本町～郡山間）は死亡事故多数であるが、横断歩道を照射する歩道照明灯の設置を県地域振興局に要望可能か。④市道元町線の50年以上たった生コン舗装の整備は。

答 ③伊佐市駐在の話では、夜間利用者の多い横断歩道には必要に応じて設置するが、現在工事中の木ノ氏バイパスの合流点には設置したい。一挙の整備は予算的に困難。④路面の悪い場所は、施行について事前調査を行い沿線住宅等に影響を与えない工法を取り組まなければと考えている。

スポーツボランティアの必要性

市長／存在と意義を訴えていきたい

森山良和 議員

問 スポーツ活動においては「する」「見る」に加えて「支える」という面が大きな役割を果たす。そこで必要となってきたのがスポーツボランティアだ。市民が主催者と一緒になって大会をつくり上げ、市民主催の大会を実施できれば、まちも活性化され、多くの方々に伊佐市に来ていただけるのではと考える。スポーツボランティアへの関心を深めていき、伊佐市をスポーツ先進地として広くアピールする取り組みはできないか。

答 制度をつくるのは一つの理想の形だと思う。しかし現状は、一つのイベントをする場合、スタッフ、ボランティアをお願いして行っている。理想と現実はやはり乖離している。市民体育大会、県下一周駅伝大会、ドラゴンレース、32年の国体、それらに向けてのボランティアの集まり方、集め方、その意義を訴えながらお手伝いしていただく方を募っていかなければ、やはり難しい。

伊佐市の情報発信について

市長／データ放送を活用する

問 情報提供、広報充実のために、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ局の開設は検討していないのか。

答 現在、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ局の開設は検討していない。MBCあるいはNHKのデジタル放送のdボタンを使ったコンテンツで伊佐市の情報を発信している。利用度も高く、特に高齢者の多い地域としては必ずテレビはご覧になる。このdボタンを押すというのを覚えてさえいただければ、情報は1週間に1回程度、新しいものに切りかえている。現在ではこれが非常に有効かと考えている。

データ放送の使い方（MBC）
※一部操作が異なります

すべての操作は、「矢印・決定ボタン」で移動・選択します

項目を選択　決定ボタンを押す　dボタンを押す

閉校跡地利用 どう考える

市長／地域の声を聞いてから

緒方重則 議員

問 平成27年3月で統廃合され山野中学校・大口南中学校が閉校になる。この2校の跡地利用について、協議の現状はどうなっているのか。

答 まだ、明確に出していないというのが現状である。理由としては、在校生のことや再編成に向けていろんな部会で活動していただいている委員の方々のお気持ちを配慮して、教育委員会とも協議しながらここまで来ているので焦る必要はないと考える。まず、コミュニティの方々にご意見を伺い、地域、OBを含め学校関係者の方々のご意見を虚心坦懐にお聞きして共通するところがあれば一緒に考えることからして行きたいと思う。

問 閉校後の体育館・グラウンド使用に関しては特に問題はないか。

答 安全性を確保し、管理責任を明確にしてから、跡地利用が決定するまでの間、一定の使用条件のもとで可能と考える。

空き家有効活用

問 定住促進の観点から空き家の有効活用はできないかと考えるが、行政の取組みについて現状をどう考えるか。

答 空き家の把握については数字的にも、分布図的にも行っていない。この問題については、廃屋となって回りが非常に迷惑しているから何とかしてほしいという側面と、利用するためにどうするかという側面の二つがある。個人の所有物であり、完全な法整備が成されないと簡単に手をつけることはできない。また、利用する側においても市内の宅建・不動産業者の方々の考えが業界一致した形でまとまっていかないと難しく、非常に慎重にしなければいけないと思う。

閉会中の議会活動

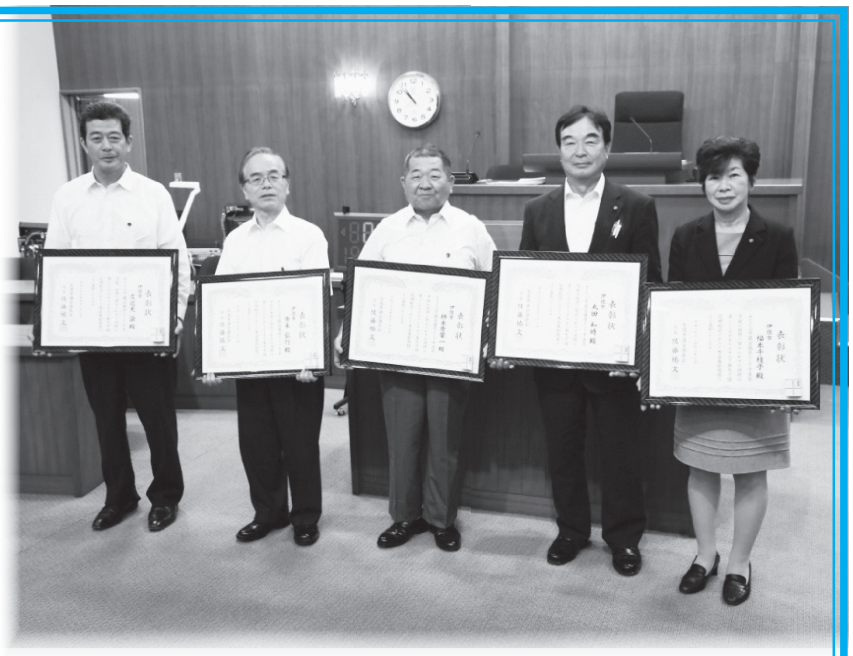
南九州中部市議会議長会議員研修会

文教厚生委員会

菱刈中学校訪問

夏祭り手踊り

夏の交通事故防止運動キャンペーン



議員表彰

全国市議会議長会より、永年勤続議員として5名が表彰され、6月定例会で、表彰状の伝達が行われました。

正副議長4年以上

丸田和時　議員

議員15年以上

柿木原　榮一　議員
福本千枝子　議員
丸田和時　議員

議員10年以上

左近充　諭　議員
市来弘行　議員

※　表彰規定により町議の年数は1／2で換算

議会用語のマメ知識

意見書「委員会の所管事務調査」

(1) 意見書

■意見書とは

地方公共団体の公益に関する事柄に関し、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のことを言います。自治法 99 条では、この意見書を国会または関係行政庁に提出するとが出来る、と規定されています。

■意見書提出を認めた背景

議会は当該地方公共団体の機関であって、法人格はなく、したがって請願を行う機能が無いのでそれに代わって意見書の提出を認めたものです。

■最近の伊佐市議会が提出した意見書の実例

●少人数学級推進など定数改善を図るため 2014 年度政府予算に係る意見書
●森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方財源の確保のための意見書

(2) 委員会（常任委員会・議会運営委員会・特別委員会）の所管事務調査

■所管事務調査とは

委員会はその部門に属する当該地方公共団体の事務を調査する権能を有しており、この委員会の固有の権限に基づく所管事務について調査することをいいます。

■会期中の所管事務調査

委員会は、委員会条例で規定された当該委員会の所管に属する事務について、自らの判断で調査することが出来ます。この調査を行う場合は委員会において

① 調査事項
② 目的
③ 方法
④ 期間等

を決定し、その旨を議長に通知して行います。所管事務調査は条例案その他の議案（予算を除く）の立案や執行機関への監視のために行います。

■閉会中の所管事務調査

所管事務調査は会期中（定例会や臨時会）に行われる事が原則ですが、閉会中においても、所管事務調査を引き続き行う場合は、調査を必要とする事項を具体的に特定し、本会議で議決されたならば、当該事項について所管事務調査を行うことができます。

■最近の所管事務調査

平成 26 年 1 月　文教厚生委員会　国民健康保険について
平成 26 年 7 月　文教厚生委員会　菱刈中学校の現状について

議会を傍聴して

林　宏子さん

女性の社会参加を進めるという意味で、議会を傍聴しようと思い立ち、6月25日の一般質問の時に議場を訪れました。

私は美術関係の仕事をしているので、そういう立場から、いくつか感想を書いてみようと思います。

まず入り方がわかりづらく、階段の照明が暗いことです。目の不自由な方や、老人にはちょっと危険な感じを受けました。

省エネということでしょうが、議会の期間だけでも、もう少し明るくならないものでしょうか。

議場に入るとやはり照明が暗く、全体に暗く汚いイメージです。

市民に開かれた議会を目指すなら、イメージはとても大切だと思います。入りやすく、明るい印象の議場になれば、発展的な発言が増えて行くと思います。

議会が活性化して素晴らしい伊佐市になることを願っています。

平成26年 第3回定例会のお知らせ

○定例会は午前10時開会です。

9月

4日(木)	本会議(招集日)
10日(水)	本会議(2日目)
総括質疑	
11日(木)	総務産業委員会
12日(金)	文教厚生委員会
19日(金)	本会議(3日目)
一般質問	
22日(月)	本会議(4日目)
一般質問	
24日(水)	本会議(5日目)
一般質問	
29日(月)	本会議(最終日)

議会中継を自宅等のインターネットでも視聴できます。
(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】
↓
【伊佐市議会】
↓
【議会インターネット映像中継】

大口庁舎・菱刈庁舎・
ふれあいセンター・まごし館でも
議会ライブ中継をご覧になれます。

編集・発行責任者
議長　丸田和時
議会広報等特別委員会
委員長　久保教仁
副委員長　森山良和
委員　柿木原榮一
岩元克頼
山下和義
今村謙作

編集後記

今年の夏も、照りつける強い日差しが、伊佐盆地に厳しい暑さをもたらしています。

先月開催された伊佐市夏祭りでは、昼のパレードはもちろん、夜の手踊り参加者も多く、伊佐市民が一つになれた一日だったのではないでしょうか。私たち伊佐市議会も、市民の皆さまと一緒に手踊りに参加出来たことを、大変うれしく思うところでした。

一年を通して各種地域行事が開催されますが、ふるさとの地域行事を存続、成功させるためには、地域の方々の熱い思いがあってこそだと感じます。その熱い思いをいかに次世代に繋いでいくのか、地域活性化に繋げていくのか…今後重要な課題となっていくと思います。私たちも、皆さまの声に耳を傾け、共に課題解決に向けて努力していかなければならないと考えております。

「みえる・きける・わかる」伊佐市議会実現に向け、一歩ずつ歩み始めました。これからも、より住みよいまちにしていけるように、私たちは前進していきます。

もうしばらく暑さを乗り切り、夏の風物詩を満喫して、秋を迎えたいですね。

森山　良和

□発行／伊佐市議会　〒895-2511 鹿児島県伊佐市大口里1888番地
□編集／議会広報等特別委員会　TEL0995-23-1335 FAX0995-22-4983
HP http://www.city.isa.kagoshima.jp/　✉ gikai@city.isa.lg.jp